

Title	資産価格変動の経済効果
Sub Title	
Author	石川勝(Ishikawa, Masaru) 藤枝省人
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1994
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1994年度経営学 第1058号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001994-1058

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

石川 勝

主査 藤枝 省人

副査 関谷 章

鈴木 貞彦

所属

藤枝 省人 研究室

資産価格変動の経済効果

資産ストックが極めて大きな規模に成長した現代社会では、資産価格変動の規模も大きく、それが消費行動や投資行動等を通して実体経済に及ぼす影響も小さくないものと想定される。このことは政府の経済政策運営に当たり、GNPやGDP等経済のフローのみならず、資産ストックの水準や変動も注目すべき経済指標として重要性を高めることを意味するであろう。

本論文では、資産価格変動の影響の重要性を検証するため、1980年代から1990年代初頭の株価や地価が急激に変動した時期に、その実体経済に与えた影響を明らかにすることを目的とする。主に消費支出に対する株価と地価の変動の影響を中心に、その他の経済変数を含めたより包括的な影響関係の分析を試みる。具体的には、多変量時系列モデル (VAR MODEL) を用いて主要経済変数間における因果関係を Granger Test によって分析し、一定の仮定の下でインパルス応答関数を導出することにより、経済変数間の影響の規模と時間的变化を明らかにする。更に、各影響関係の大きさをより現実的な想定の下で分析するために分散分解の適用を試みた。

以上による本研究の成果は、単に資産価格変動の影響が大きいか否かということのみならず、その影響が如何なるルートで波及したのか、またどのような形で、どれくらいの期間継続したのかを明らかにし、更に、各影響の大きさを定量的に把握することによって、単一方程式モデルによる推計では明示的に扱えない側面を分析し得たことにある。その分析結果として、株価変化率の上昇は短期的には消費に対して僅かながらマイナスの効果を持ち、地価とは異なった形で消費に影響を及ぼしていること、更に全体としてはバブル期の株価や地価の変動は消費にかなり大きな影響を与えていたことなど、従来行われた多くの推計からは得られなかった現象を明らかにすることが出来たと思われる。

資産価格変動の投資支出へ与える影響の分析、及びここで得られた分析結果に基づく構造型計量モデルの構築は今後に残された課題である。